

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22311	食品等収去事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	2
22311	食鳥検査事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	3
22312	食品衛生事業	保健福祉部	生活衛生課	シートB	4
22313	食中毒対策事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	6
22321	衛生害虫等対策事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	7
22321	生活衛生監視指導事業	保健福祉部	生活衛生課	シートB	8
22321	特定建築物監視指導事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	10
22322	墓地管理事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	11
22322	斎場管理運営事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	12
22323	動物愛護推進事業	保健福祉部	生活衛生課	シートB	13
22331	狂犬病予防事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	15
22421	水道施設の指導・監督事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	16
51211	共同給水施設補助事業	保健福祉部	生活衛生課	シートB	17
51212	安居島共同給水施設維持管理業務	保健福祉部	生活衛生課	シートA	19
51212	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	20

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	浮穴 奈歩	獣医師	吉澤 愛加
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	浮穴 奈歩		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	食品等取去事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	食品検査の充実			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組	取組み		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	食品衛生法、食品表示法、松山市食品衛生監視指導計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	市内で生産、製造及び販売されている食品について、微生物検査、理化学検査、放射性物質検査など、行政が検査を行うことにより、食の安全性を確認し、健康被害の未然防止を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・食品の安全性の確保、飲食による危害発生防止等のため、食品衛生法・食品表示法の規定により、食品等を無償で取去(抜き取り検査)できると定められている。 ・松山市では、保健所を設置した平成10年度から愛媛県の事業を引き継ぎ、取去検査を実施し、食の安全性を確認、不良食品の流通防止を図っている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 ・市内の食品製造者、加工者及び販売者を取り扱う食品を対象として検査を行う。 なお、市民が購入等した食品について、放射性物質検査の希望があった場合は、相談検査を実施している。 【事業内容】 ・松山市食品衛生監視指導計画(毎年度策定)に基づき実施する。 ・食品衛生監視員は、年間計画に基づき食品等事業者が取り扱う食品を取去する。 ・取去した食品を保健所衛生検査課等に検査を依頼する。残留農薬検査は外部委託検査を実施。放射性物質の検査は、消費者庁から貸与された検査機器を用いた検査を行う。(R2年度愛媛県衛生環境研究所での放射性物質検査の実施あり) ・検査結果を被取去者に通知するとともに、翌年度6月までに前年度の実績について松山市食品衛生監視指導計画(実施結果)として公表する。 ・検査の結果、違反が確認された場合は、調査のうえ、指導、回収、廃棄、公表等の必要な措置を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の個人や事業者の利益になるものではなく、市民の生活の基盤である食品の安全性に関わるものであるため。			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				7,154				7,095		6,881
決算額(B)(単位:千円)				7,007				6,863		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳			国支出金	0				0		0
			県支出金	0				0		0
			市債	0				0		0
			その他	0				0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算、R3→予算				7,007				6,863		6,881
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等							需用費:3,710千円 委託料:2,970千円 役員費:183千円			需用費:3,838千円 委託料:2,992千円
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	147			232		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内に流通する食品の取去検査(微生物・理化学・放射性物質)、放射性物質検査については、取去検査のほか、市民からの相談検査も行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	松山市食品衛生監視指導計画に基づき実施したところ、概ねの目標が達成できたことから、食品の安全確保につながっていると考える。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市内に流通する食品の安全性を確認することができ、市民の食品への安心につながっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となった事項	食品表示法が平成27年4月1日から施行されてから、令和元年度末で経過措置期間が終了した。管内においては、令和2年4月からの全面施行後、保健衛生上支障のある表示違反等の事例はないものの、引き続き、食品表示法に基づく取去検査を、計画的に実施していく。					
R3年度の目標	令和2年度松山市食品衛生監視指導計画に基づき、効率的(地域選定・食品選定)に取去を行うことにより、市内全域の食の安全性を確認し、健康被害の発生防止を図る。また、家庭用品に係る試買検査を行い、安全の確保につなげる。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	計画的に、市内に流通する食品の取去検査(微生物・理化学・放射性物質)、放射性物質汚染に関する市民からの相談検査、家庭用品の試買検査(化学検査)を行う。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策	当課では、食品表示に関し、衛生事項と保健事項を所管しているが、品質事項は、農林水産部局が所管し、他部署との情報共有と連携が欠かせない。引き続き、関係部署と連携を強化するとともに、近年、広域に流通する食品が増加している状況を踏まえ、検査対象食品を適切に選定し、食の安全確保を図っていく。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	獣医師	魚谷 勇介	獣医師	吉澤 愛加
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	阿部 孝志	獣医師	魚谷 勇介

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	食鳥検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	食品検査の充実			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律,松山市食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行細則,松山市食品衛生監視指導計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	本市管内で稼働している大規模食鳥処理施設において食鳥検査を実施するとともに,小規模食鳥処理施設の監視指導を行うことにより,食鳥肉等に起因する衛生上の危害の発生を防止することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年度,松山市保健所の設置に伴い,愛媛県から食鳥検査業務が移管された。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】大規模食鳥処理施設(年間処理羽数が30万羽を超える施設),小規模食鳥処理施設(年間処理羽数が30万羽以下の施設) 【事業内容】 ①大規模食鳥処理場:食鳥検査員2名体制で食鳥検査を実施 ・年間稼働日数:約260日,1日当り検査羽数:約14,000羽,食鳥検査員(獣医師)数:2名体制/日 ・検査概要)関係法令等に基づく食鳥検査(生体,内臓等)の実施,食用に供することが不適切な食鳥及び食鳥肉の一部または全部廃棄処分,食鳥肉等の微生物検査の実施等 ②小規模食鳥処理施設:立ち入り検査,監視,指導を実施 ③高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザへの対応について監視指導等を実施 ・日常業務の中での準備及び発生時の早期探知と適切な対応を行うための指導						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	検査手数料として,1羽当り4円を徴収している。			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		R2予算措置時期	当初
				項	目	保健所衛生費			
				R元年度	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					6,947	835			1,043
決算額(B)(単位:千円)					7,416	672			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0		0	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			15,076	14,196	14,916		14,916	
一般財源				-7,660	-13,524	-13,873			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					需用費:434千円 役務費:169千円	需用費:639千円 役務費:178千円 旅費:173千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	-469	163			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>食鳥検査:生体,脱羽後の体表面,内臓,体腔内</li> <li>検査羽数3,548,980羽,全部廃棄羽数36,211羽,一部廃棄羽数8,016羽</li> <li>人畜共通感染症及び家畜伝染病予防法に基づく事業者への指導</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	食鳥検査が適正に実施され,安全・安心な食鳥肉の提供に貢献できた。 なお,検査羽数は社会的需要,天候及び販売価格などの様々な要因により左右される。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適切な食鳥検査を継続することにより,不適切な食鳥肉の出荷低減につながり,食の安全に寄与することができる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の年間検査羽数は,平均380万羽で推移している。</li> <li>食鳥処理施設において,HACCPに基づく衛生管理(小規模施設はHACCPに沿った衛生管理)が制度化されることや,食鳥検査員による外部検証が義務付けとなること,食鳥肉の安全性の向上につながる。令和3年6月からの完全施行に向け,計画的な準備が必要となる。</li> <li>食鳥検査員は,獣医師の資格が必須であるため,獣医師の任用が課題である。</li> </ul>					
R3年度の目標	食鳥検査,および施設の衛生管理にかかる通常の指導に加え,HACCPに関する指導・助言を行うとともに,食鳥検査員の外部検証を確実に実施し,食鳥肉の安全性の向上を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	適正な食鳥検査を引き続き行うとともに,食鳥処理場におけるHACCPシステムへの助言等の実施,食鳥検査員の外部検証により,現場における実効的な取組につなげる。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>HACCPに基づく衛生管理(小規模施設はHACCPに沿った衛生管理)の制度化に伴い,事業者が行う取組が食鳥肉の安全性の向上につながることから,助言や導入支援,指導等を行うとともに,食鳥検査員による食鳥検査をはじめ,確実な外部検証を実施することで,食鳥肉の安全確保につなげる。</li> <li>引き続き,獣医師の任用について要望していく。</li> </ul>						

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	浮穴 奈歩	薬剤師	福島 修
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	浮穴 奈歩	薬剤師	福島 修

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22312	食品衛生事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	食品業者への指導及び衛生検査の徹底			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	食品衛生法、食品表示法、松山市食品衛生法施行条例、松山市食品衛生監視指導計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	食品営業等施設の飲食等に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、市民の意見を広く施策に反映した「松山市食品衛生監視指導計画(毎年度作成)」に基づき、食品監視指導業務、営業許可事務及び食品等事業者による自主衛生管理の取組みを推進している。また、市民及び食品事業者等を対象とした食品衛生講習会や意見交換会を開催し、食品衛生に関する情報の提供や意見交換により、食品衛生への理解を一層深め、市民の健康の保護を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	食品衛生法は昭和22年に、「国民の食品衛生の確保、食中毒等の防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与すること」を目的に制定され、食品衛生行政の重要性は、消費者保護の観点から強く認識され、市民生活の安全安心を確保するうえで、重要な位置づけとなっている。特に、衛生管理に係る国際化も急速に進展しており、時代的確に対応した、施策の展開が必要とされている。 平成10年度に、松山市保健所の設置に伴い、愛媛県から業務が移管された。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 ・食品衛生法による各種の規制や、取り締まりは、松山市内の食品等事業者及び施設を対象として行われる。 ・講習会や意見交換等による周知啓発は、食品等事業者及び市民(消費者)に対して実施する。 【事業内容】 1. 営業施設の許認可 2. 監視指導計画に基づく営業施設の監視時の指導(苦情や違反食品の申し出等が寄せられた場合は、速やかに監視指導を行う。) 3. 衛生講習会の開催(業者、消費者向け) 4. チラシ、リーフレット作成、およびホームページを活用した啓発(業者、消費者向け) 5. リスクコミュニケーションの実施(意見交換等) ※翌年度6月までに前年度の実績について松山市食品衛生監視指導計画(実施結果)として公表する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市手数料条例一飲食店営業許可申請手数料16,000円(ほか各種申請に係る手数料(令和3年6月から新制度移行に伴い、政令許可業種に合わせた手数料額の改定あり)			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健所衛生費		R2 予算措置時期	当初	
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					4,106			4,248			4,280	
決算額(B)(単位:千円)					3,491			2,996				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0			0			0	
			県支出金		0			0			0	
			市債		0			0				0
			その他		28,894			30,087				23,989
			一般財源		-25,403			-27,091			-19,709	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料:1,518千円 役務費:587千円 需用費:564千円			委託料:1,639千円 負担金補助及び交付金:860千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用:会計年度任用職員報酬へ旅費から410千円					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		615			1,252				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業施設の許認可</li> <li>・食品衛生法に基づく営業施設の監視(HACCPに沿った衛生管理の義務化など)</li> <li>・食品営業許可業種の再編と新たな営業届出に関する積極的な情報発信</li> <li>・市民及び業者を対象とした講習会の開催</li> <li>・効果的な意見交換(リスクコミュニケーション)の実施</li> </ul>											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会や意見交換会は、時期により中止や延期等もあったが、開催の際は、リーフレット等を活用した講習や意見交換等を行い、食品衛生に係る情報発信や理解に繋がる取組となった。</li> <li>・営業施設の許認可に関し、手続が集中したものの、計画的な実地検査と適切な審査により、滞りなく、取り組むことができた。</li> <li>・HACCPにおける衛生管理についても、積極的な、導入支援をはじめ、自主衛生管理の推進を図ることにより、実効的な取組に繋がっている。</li> <li>・食品営業許可業種の再編と新たな営業届出制度に関し、必要な周知が行えている。</li> <li>・全体の監視指導件数は減少しているが、市民等からの苦情等があった際、速やかに、施設への事実確認と必要に応じた監視指導等を行っており、市民の安全安心へ直結する取組となっている。</li> </ul>								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民の生活に大切な食の安全を確保し、公衆衛生の向上に寄与することができる。このことは、健康で衛生的な生活を保持することにつながる。									
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	食を取り巻く環境の変化や国際化などに対応し、食の安全を確保するために、平成30年6月13日に改正食品衛生法が公布された。①広域的な食中毒への対策強化、②HACCPに沿った衛生管理の制度化、③健康食品による健康被害情報の収集、④営業許可制度の見直し、⑤食品リコール情報の制度化等であり、順次施行される。①は平成31年4月施行、②③は令和2年6月施行、④⑤は令和3年6月施行予定) 円滑な施行に向け、法制執務をはじめ、市民や事業者への周知や啓発、取組の確認等を的確に行う必要がある。											
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年6月から、新たな営業許可制度と営業届出制度が開始されることから、必要な手続等について、事業者の状況を確認しつつ、導入支援を行う。</li> <li>・HACCPに沿った衛生管理について、令和3年6月から全面施行となることから、計画的な立入検査により、現場での取組を確認し、衛生管理の充実や強化につながるよう、自主衛生管理を一層推進する。</li> </ul>			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新制度における32政令許可業種については、新たな基準による対象施設への実地検査が必要となることから、新規施設はもとより、対象となる既存施設に対しても、旧基準から新基準への円滑な制度移行を進めていく。</li> <li>・衛生管理手法であるHACCPについて、調理記録等からの検証を行い、食品等事業者における自主衛生管理を推進するなかで、実効的な取組につなげる。</li> </ul>			特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取組む改善策		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに食品衛生申請等システム(国)が導入され、食品衛生等事業者が行う手続についてはシステムの積極的な活用が求められている。電子申請や届出など、事業者側を取り巻く環境が大きく変化するなか、事前確認、窓口対応時、実地検査時の機会を活かし、普及啓発を積極的に行いたい。</li> <li>・各施設に係るHACCPの衛生管理手法が、自主衛生管理として事業者の意識に根付くよう、力を入れていく。</li> </ul>											

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	食品営業施設監視指導件数	件	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	目標値	6,000	
			実績値	5,677	5,502	4,036			達成年度	-	
		%	達成度	95	92	68					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	・監視件数について、中核市の平均監視率約50%(監視数/施設数)を松山市の総施設数に当てはめ、6,000件とする。			
	本指標の設定理由	営業施設への検査・指導の強化により、食品衛生の向上を図る。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	食品衛生法の違反件数	件	目標値	80	70	60	50	50	目標値	50	
			実績値	36	57	107			達成年度	-	
		%	達成度	222	122	56					
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	違反件数は、単年度での減少を目指しており、10件/年程度の減少を目標値に設定している。			
	本指標の設定理由	HACCPに沿った衛生管理の推進をはじめ、期限切れや名義変更等の無許可営業を減少させる取組により、違反件数の減少に繋がると考えている。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	現場の食品衛生監視員数が減少するなかで、食品衛生施設への監視指導件数は、大幅な増加は見込めない状況であるが、監視の効率化と内容の充実を図り、目標達成に向け取り組む。									
	成果指標	令和元年度は目標を達成したが、令和2年度は、違反件数が増加に転じている。その要因として、飲食店を営む事業者が、新型コロナウイルス感染症に係る給付手続のなかで、一斉に食品営業許可を確認する機会があったことから、名義変更や期限切れ営業等が明らかとなり、事業者が必要な手続を、速やかに行った結果、違反件数が増加している。全ての違反については、速やかに、是正の措置が完了しており、違反発覚後の適切な対応が引き続き重要であると考えている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		事業者と消費者の食品衛生意識は高くなっており、HACCPに沿った衛生管理の義務付けとともに、現場で実践され、食品衛生の向上につながっている。									

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	浮穴 奈歩	薬剤師	福島 修
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	阿部 孝志		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	食中毒対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	食中毒への対応強化			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	食品衛生法、松山市食品衛生監視指導計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	食中毒事件又はその疑い事例に対し、患者や関連施設の疫学的調査等を実施し原因を究明することにより、再発防止を図る。また、食中毒の発生を未然に防止するため、食中毒予防のための啓蒙普及を行う。(松山市独自で、集団食中毒防止月間、ウイルス性食中毒防止月間、ふぐ中毒防止月間を定めて普及強化を図っている。)					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年4月に松山市が保健所設置市となったことから、業務を行うこととなった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】松山市内に居住している人(調査時点で松山市内に滞在している人を含む)、松山市内の食品等事業者及び食品関連施設 【事業内容】事業内容:食中毒事件等調査 ・食中毒事件等調査 人に対する調査:症状・喫食状況・行動・検便等の調査を行う。 施設に対する調査:施設のふき取り検査・検食(保存食)の検査・使用水の検査・従業員の検便等の調査を行う。 上記、人に対する調査・施設に対する調査等の疫学的調査を実施し、原因を究明し、拡大防止、再発防止を図る。 ・啓蒙普及 リーフレット・ポスター等の作成・配布、広報・ホームページ等を用いた啓蒙、講習会の開催等を実施し啓蒙する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 10	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健所衛生費		R2予算措置時期	当初	
				目	項	目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						2,178		2,188			2,193	
決算額(B)(単位:千円)						1,954		1,814				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0			0	
			県支出金			0		0			0	
			市債			0		0				0
			その他			0		0				0
			一般財源			1,954		1,814			2,193	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							需用費:1,774千円 役務費:40千円			需用費:1,861千円 役務費:235千円 旅費:85千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			224		374				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・食中毒(疑い含む)調査の実施 患者や従事者の検便、施設の拭き取り検査、検食(保存食)の検査、喫食や行動調査等の疫学的調査を実施し、原因を究明する。市外で発生した事例に関しても、患者が松山市内に在住している場合は調査を行う。 ・食中毒予防知識の普及啓蒙の実施(9月:集団食中毒防止月間、11月:ウイルス性食中毒防止月間、12月:ふぐ中毒防止月間) ・食中毒注意報の発令条件に該当する場合、注意報を発令するとともに、市民及び食品等事業者に対し、積極的な広報や注意喚起など情報を発信する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	食中毒(その疑い事例を含む)を探知し、速やかに原因究明と再発防止策を講じることで、市民の健康と安全安心の確保につながっている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	食中毒事件又はその疑い事例への届出・相談等に速やかに対応することで、食の安全の推進につながり、市民生活に安らぎのあるまちづくりの一端を担うことが出来る。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	食中毒事件は、広域化・複雑化している。そのため、広域連携が重要視され、平成30年6月には食品衛生法が改正された。迅速かつ適正な調査を行うため、関係機関との連携や高度な調査スキルが求められるとともに、国や関係自治体の取組や動向など情報収集を行い、現場における食品衛生監視員の資質向上をさらに進める必要がある。					
R3年度の目標	食中毒事件又はその疑い事例の届出・相談等を受けた際には、速やかに調査を開始し、原因究明を行うとともに、平常時から、営業者・市民への食中毒予防の啓蒙に努め、市民の安全安心を確保する。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	・食中毒事件調査の実施 ・食中毒疑い調査の実施 ・食中毒予防啓蒙活動実施(食中毒予防に関するポスターを700部作製し関連施設に配布) ・食中毒注意報発令条件に該当する場合、注意報を発令するとともに、市民及び食品等事業者に対し、積極的な広報や注意喚起など情報を発信する。		職員の各種研修への参加と、他職員への伝達を行うことにより、職員全体の食中毒調査手法のスキル向上を目指す。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	住友 大輔	担当者名	主任	関谷 宏一	獣医師	徳永 誠
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	主幹	重見 大作	担当者名	主査	住友 大輔	主任	菅野 重臣

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22321	衛生害虫等対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法						
事業の目的(どのような状態にするか)	市内の害虫(ユスリカ)発生源の調査をして、薬剤等により駆除を行い、住みよい生活環境づくりを実施する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和51年の宮前川におけるユスリカ異常発生以降、市内全域において、ユスリカ発生対策のため薬剤散布を行っている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	ユスリカの発生源となっている市内の水路。ユスリカ発生の苦情があれば、迅速に現地確認を行い、適切に対応するとともに、毎年ユスリカが発生している水路等については、パトロールを実施し、必要に応じて薬剤散布を行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	公共の水路等から発生しているユスリカの駆除であるため、負担はない。			
始期・終期(年度)	昭和	51	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	R2予算措置時期	
									当初	
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						4,039		9,194		3,398
決算額(B)(単位:千円)						3,403		7,039		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
一般財源						3,403		7,039		3,398
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							消耗品費(薬剤等):2,723千円 燃料費:329千円		消耗品費(薬剤等):2,564千円 燃料費:378千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		636		2,155		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユスリカ発生の苦情対応</li> <li>ユスリカの発生源となっている水路等のパトロール及び薬剤散布</li> <li>7月豪雨災害発生における浸水家屋等への消毒対応</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	苦情があれば迅速に対応しているため、苦情件数の極端な増加はなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施によりユスリカの発生が抑制され、良好な衛生環境の維持に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	宮前川流域を含め、市内全域でユスリカが発生しており、近年ユスリカの苦情件数は横ばい状況にある。					
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユスリカ発生の苦情に迅速に対応し、市民の快適な生活環境の保全を図る。</li> <li>浸水被害等により家屋の消毒が必要となった場合には迅速に対応し、市民の生活環境の安全・安心を確保する。</li> </ul>		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユスリカ発生の苦情対応</li> <li>ユスリカの発生源となっている水路等のパトロール及び薬剤散布</li> <li>災害対策本部(危機管理課)との情報連携を円滑に行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ユスリカの薬剤抵抗性発現を回避するため、各種薬剤の投与方法としてローテーション投与を行う。</li> </ul>

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	生活衛生担当	連絡先	911-1807				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	桜田 勝也	担当者名	主査	藤村 眞民	主任	桐山 知久
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	生活衛生担当	連絡先	911-1807				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	桜田 勝也	担当者名	主査	藤村 眞民	技師	桐山 知久

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22321	生活衛生監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	理容師法,美容師法,クリーニング業法,旅館業法,公衆浴場法,興行場法,温泉法,浄化槽法,遊泳用プールの衛生基準等						
事業の目的(どのような状態にするか)	環境衛生六法(理容師法,美容師法,クリーニング業法,旅館業法,公衆浴場法,興行場法)に基づく許認可のほか,監視指導計画に沿って許認可施設及び遊泳用プール等の監視指導を行い,市民の日常生活に極めて深い関係のあるこれら営業施設の衛生水準の維持向上を図ることにより,市民生活の利益の擁護を図る。また,温泉法に基づく温泉の利用許可,温泉利用施設の監視指導や愛媛県が管轄する土地掘削許可申請・動力装置許可申請等の受理・現地調査等を行うことにより,温泉の保護や,その利用の適正を図り,公共の福祉の増進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・戦後,国民生活の衛生確保や,温泉の保護や適正利用について各法令等が整備され,必要な申請,届出や維持管理等が義務付けられた。 ・平成10年度の保健所の設置に伴い,愛媛県より業務移管された。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市内の理容師法・美容師法・クリーニング業法・旅館業法・公衆浴場法・興行場法に基づく施設の営業者,温泉利用・掘削等事業者,浄化槽設置者,遊泳用プール営業者 ・施設の許認可のほか,監視指導計画に沿って許認可施設及び遊泳用プール等の監視指導を行う。 ・特に,公衆浴場及び旅館の循環式浴槽については,レジオネラ属菌による感染症の発生があらわれないため,市内の入浴施設に対し,年間50検体のレジオネラ属菌の行政検査を行い,適正な管理ができていないかの確認を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	根拠:手数料条例 - 理容所検査手数料16,000円等各種許認可にかかる申請手数料			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				898		961		887	
決算額(B)(単位:千円)				604		686			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			2,339		1,765		1,916	
一般財源				-1,735		-1,079		-1,029	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				消費品費(レジオネラ属菌検査消耗品):238千円		消費品費(レジオネラ属菌検査消耗品):262千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				なし		なし			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			294		275			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・各法令等に基づく許認可施設への立入調査 ・レジオネラ属菌行政検査					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	より多くの施設に立ち入ることにより,市内の生活衛生関係営業の管理状況等が把握され,については,利用者の安全性,快適性が確保される。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	日常生活に密着している生活衛生関係営業施設の衛生管理を徹底すること等により,市民の生活や活動の場の安全性が確保され,については,健康で衛生的な環境を保持することに繋がるため。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症の流行に対し,営業者には臨機応変な対応が求められている。 ・公衆浴場及び旅館業の浴室の衛生管理等について条例改正を行ったため,営業者に対し,改正内容の周知を行った。					
R3年度の目標	・営業者に対し,新型コロナウイルス感染症に関する情報を適切に発信する。 ・引き続き,各法令等に基づく許認可施設等への立入調査について,監視指導計画に基づき適正に実施する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・営業者に対し,新型コロナウイルス感染症に関する情報発信を行う。 ・各法令等に基づく許認可施設への立入調査を行う。 ・レジオネラ属菌行政検査を実施する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
・新型コロナウイルスに関する情報を適宜発信し,必要な対策を実施していただく。 ・レジオネラ属菌行政検査など立入調査時に,改正された衛生措置が実施されているかなどについて確認を行う。						

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	入浴施設のレジオネラ 属菌行政検査適合率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	84	82	90			達成年度	-	
		%	達成度	84	82	90					
		指標の種類	3:累計での増加を目指す指標								
		本指標の設定理由	生活衛生施設への検査・指導強化により、衛生環境の向上を図るため。			最終目標値の 設定の考え方	レジオネラ症の集団発生を防止するためにも、営業施設に対し監視指導の強化、衛生管理の徹底をする必要があり、全ての施設で適合するよう目標値を設定した。				
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
		本指標の設定理由									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
		指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
		本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	入浴施設の適正管理は、営業者だけではなく、利用者の協力も必要であるため難しく、また、浴槽水の汚れは目に見えないため、土壌菌であるレジオネラ属菌の汚染状況についてはわかりにくい等の要因が考えられる。								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	生活衛生担当	連絡先	911-1807				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	桜田 勝也	担当者名	主査	藤村 眞民	主任	桐山 知久
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	生活衛生担当	連絡先	911-1807				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	桜田 勝也	担当者名	主査	藤村 眞民	技師	桐山 知久

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22321	特定建築物監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約			
取り組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等 建築物における衛生的環境の確保に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく特定建築物の監視指導及び業者登録関係事務等を行い、多くの人々の生活や活動の場となる建築物の安全性や健康で衛生的な環境を保持する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・昭和45年の「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」の制定により、必要な届出や維持管理が義務付けられた。 ・平成10年度の保健所設置に伴い、愛媛県より業務移管された。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・用途が事務所、旅館、店舗、百貨店、集会所、博物館等で、延べ床面積3,000㎡以上及び学校教育法第1条に規定する学校で延べ床面積8,000㎡以上の施設に対し必要な維持管理等の義務が課せられている。 ・「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく届出関係の受理。 ・毎年8月を「特定建築物衛生管理月間」とし立入検査を実施。 ・建築物衛生管理業者の知事登録(8業種)に伴う書類の受付や現地調査の実施。 など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健所衛生費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				94		100		101			
決算額(B) (単位:千円)				75		95		101			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			75		95		101			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						消耗品費(試薬・検知管等):51千円		消耗品費(試薬・検知管等):53千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		19		5			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特定建築物立入調査 ・建築物衛生管理業者の知事登録に伴う書類の受付や現地調査					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね年度目標の施設に立入調査をすることができ、市内の特定建築物の管理状況が把握され、ついでには、利用者が活動する場所の安全性や快適性が確保された。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		多くの人が集まる施設の衛生管理を徹底することにより、市民の生活や活動の場の安全性や快適性が確保され、ついでには、健康で衛生的な環境を保持することに繋がるため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症予防のため、空気環境項目のうち、二酸化炭素の濃度や相対湿度の適正な管理が求められている。					
R3年度の目標	専門性の高い知識を求められる業務であるため、引き続き、職員のスキルアップを図り、適正な監視指導を行う。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・特定建築物立入調査 ・建築物衛生管理業者の知事登録に伴う書類の受付や現地調査	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	空気導入設備の点検や空気導入量の調整などについて周知徹底を図る。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	墓地管理担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主幹	重見 大作	担当者名	主査	宮脇 聡	主事	篠川 芽衣
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	墓地管理担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	小林 史典	担当者名	主査	宮脇 聡	主事	大堀 芳枝

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22322	墓地管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約			
取り組みの柱	斎場、霊園の整備・管理					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	墓地、埋葬等に関する法律、松山市墓地条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市墓地条例により設置された22か所の市営墓地及びロシア兵墓地の適正な維持管理を行う。墓地、埋葬等に関する法律及び同施行規則に基づき、無縁と思われる墓地の無縁改葬を行い、墓地を整理し、購入を希望する市民に対し再貸付を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	墓地は法律施行前から存在しており、法施行後に市の管理となった。					
対象・事業内容(誰に対して,何を,何をするのか)	市営墓地の共用部分の清掃等の委託契約を締結し、維持管理を行う。市営墓地使用者の承継等の墓地手続き申請を処理し、許可証を交付する。返還のあった区画を整備し、再貸付を行う。無縁改葬手続きのための墓参調査を行い、無縁区画を改葬、整備し、再貸付を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	市営墓地1.8㎡あたり48万円		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境衛生費		R2予算措置時期	
				項	目	目	目	当初			
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				38,346		42,265		38,326			
決算額(B) (単位:千円)				38,004		41,990					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			42,720		39,640		39,420			
一般財源			-4,716		2,350		-1,094				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				342		275		342		275	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						横谷霊園蛇口緊急凍結漏水修繕工事の為、共同給水施設補助事業から247千円を流用 予算額のうち1,743千円は前年度繰越分		鶴谷墓地防護柵緊急設置工事(その1) 1,288千円 横谷霊園緊急給水管漏水修繕工事(19区) 1,203千円 由良墓地法面緊急整備工事 2,406千円 大明神墓地集水樹緊急設置工事 1,177千円			
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		342		275			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	墓地の維持管理 使用者台帳の管理 無縁区画の調査、整備及び再貸付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特に問題なく市営墓地の維持管理を行っている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市営墓地の清掃等を行うことや無縁墓地を整理し、再貸付を行うことにより、良好な墓地の衛生環境を維持出来たため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	墓地を承継する人が居なくなり、無縁墓地となっている区画がある。一方、墓地を必要としている人も多い為、無縁整理を行い再貸付を行う必要がある。					
R3年度の目標	無縁区画の墓参調査を行い、新たな使用者に貸し付け出来るよう整備を進める。市営墓地使用者台帳の整備を行い、現状把握に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	墓地の維持管理 使用者台帳の整理 無縁区画の調査、整備及び再貸付		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 松山市が所有する土地(墓地)について、境界が定まっていない箇所を随時確定させていく。

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	斎場管理担当	連絡先	911-1863			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主幹	担当者名	主任	黒田 美和	主任	谷岡 拓也
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	斎場管理担当	連絡先	911-1863			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	黒田 美和	主任	谷岡 拓也

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22322	斎場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	斎場、霊園の整備・管理			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市斎場条例・松山市斎場条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	市が管理している3ヶ所の斎場の適正な維持管理を行う。(松山市斎場・松山市北条斎場貴船苑・松山市中島斎場)					
背景(どのような経緯で開始したか)	明治42年に石手川火葬場が建設されてから、維持管理を行っている。(その後、昭和51年に現在の位置に移転され「松山市斎場」となった。)					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	全松山市民を対象として、円滑に火葬を実施するため、委託契約や修繕工事等を実施している。 【火葬炉運転等の委託契約先】 (松山市斎場)株式会社五輪、松山市斎場協力会 (松山市北条斎場貴船苑)株式会社五輪 (松山市中島斎場)松山市中島斎場管理運営委員会					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	松山市斎場条例第9条別表第1のとおり		
始期・終期(年度)	昭和	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		斎場費		R2予算措置時期		当初
				目	項	目	項	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				211,997		180,174		180,471				
決算額(B) (単位:千円)				197,246		163,642						
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			56,193		55,499		58,765				
一般財源			141,053		108,143		121,706					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		*松山市斎場及び松山市北条斎場貴船苑火葬炉運転業務委託 33,660千円 *松山市斎場ほか1場火葬炉内耐火物改修その他工事 33,000千円		*松山市斎場及び松山市北条斎場貴船苑火葬炉運転業務委託 94,261千円 *松山市斎場ほか1場火葬炉内耐火物改修その他工事 30,820千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		流用による減あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		14,751		16,532				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・斎場の円滑な運営及び施設の修繕工事等の維持管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	円滑に各斎場の管理運営を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	火葬は市民生活にとって必要不可欠なものであり、5,000件以上の遺体の火葬を行ったため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	高齢化社会の到来により将来的に火葬炉の不足が予測され、施設の老朽化も課題となっている松山市斎場の再整備を行う必要がある。					
R3年度の目標	円滑に各斎場の管理運営を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・各斎場の円滑な運営及び施設の修繕工事等の維持管理を行う。 ・松山市斎場ほか1場火葬炉内耐火物改修その他工事 ・松山市斎場再整備基本計画策定業務委託		松山市斎場の再整備に向け、基本計画の策定に着手する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	住友 大輔	担当者名	主任	関谷 宏一	獣医師	徳永 誠
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	主幹	重見 大作	担当者名	主査	住友 大輔	主任	菅野 重臣

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22323	動物愛護推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約				
取り組みの柱	動物の適正飼育の推進						
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	動物の愛護及び管理に関する法律、松山市動物の愛護及び管理に関する条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	動物の適正飼養や動物愛護等に対する市民の意識高揚を図ることにより、人と動物が地域において共生できる社会を形成していくことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市となった平成12年度から「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、所有者又は拾得者から犬又は猫の引取りを行っている。</li> <li>・人と動物の共生する社会の実現を図るため、動物愛護精神の普及啓発に取組んでいる。</li> </ul>						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	人と動物の共生する社会の実現を図るため、動物愛護精神の普及啓発に重点を置いた取組みを実施する。 1. 動物愛護フェスティバル、愛犬のしつけ方教室等各種イベントの開催 2. 猫の不妊・去勢手術補助事業の実施(松山市内で保護した猫等に手術を受けさせた松山市民へ補助金を支出) 3. 犬・猫の適正飼養のパンフレット配布など 4. 日浦振興協議会へ補助金を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	所有者からの犬・猫引取り手数料: 91日齢以上 2,000円/頭、90日齢以下 400円/頭			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		項		保健衛生費		目	狂犬病予防費	R2 予算措置時期		当初
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度					
現計予算額(A) (単位:千円)					5,848						5,901			7,448
決算額(B) (単位:千円)					5,848						5,777			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金				0			0			0
				県支出金				0			0			0
				市債				0			0			0
				その他				40			14			40
				一般財源				5,808			5,763			7,408
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								補助金5,435千円			補助金6,935千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)		0						124			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	動物愛護週間行事、愛犬のしつけ方教室等各種イベントの開催 ・犬・猫不妊・去勢手術補助事業の実施 ・動物愛護啓発資料の配布					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・犬・猫の処分数を当初目標以上に削減できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民の動物愛護に対する意識が高まるとともに、地域における衛生環境の確保を図ることができるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	動物愛護団体等の協力により、犬の処分数が減少しているが、猫の処分数は依然として多い。					
R3年度の目標	犬・猫の適正飼養の普及啓発を徹底し、処分数の削減を図る。	R3年度の主な取組み内容(予定含む)	動物愛護フェスティバル、愛犬のしつけ方教室等各種イベントの開催・猫の不妊・去勢手術補助事業の実施・猫の処分数削減のため猫対策の実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組み改善策	飼育猫の適正飼養や、所有者のいない猫について地域猫活動を推進するなど猫の処分数削減に向けた取組みを引き続き行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	犬・猫不妊・去勢手術補助頭数	頭	目標値	1,200	1,250	1,250	1,600	-	目標値	-	
			実績値	942	1,303	1,290	-	-	達成年度	-	
			% 達成度	79	104	103	-	-	-	-	
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	必要頭数の把握に努め補助制度の更なる充実を図る。			
	本指標の設定理由	手術費用の一部助成制度の十分な活用を図ることなどにより、不必要な繁殖を防止するための指標として設定									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	犬及び猫の引取り数	頭	目標値	550	500	450	400	350	目標値	350	
			実績値	459	368	195	-	-	達成年度	令和4年	
			% 達成度	120	135	230	-	-	-	-	
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	「第6次総合計画(後期基本計画)」に基づく目標値とする。			
	本指標の設定理由	動物愛護思想の醸成や愛玩動物が適正に飼育されている状況を示す指標として設定									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	猫の不妊・去勢手術補助事業の予算額を増額し補助単価を減額するとともに、広く周知することにより目標頭数を達成した。									
	成果指標	動物愛護団体等の協力により、犬の引取数が減少している。一方、猫の引取数は依然として多いため、今後、引取数の減少に向け取り組んでいく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	各種イベント等を通して、動物愛護に対する市民の意識は向上しているものと思われる。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	住友 大輔	担当者名	主任	関谷 宏一	獣医師	徳永 誠
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	主幹	重見 大作	担当者名	主査	住友 大輔	主任	菅野 重臣

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	狂犬病予防事業	事業性質	2:その他	事業区分	2:委託	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	狂犬病予防法						
事業の目的(どのような状態にするか)	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生及びまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和25年に制定された「狂犬病予防法」により、犬の登録(生涯1回)と狂犬病予防注射(年1回)が義務付けられた。当初、登録及び予防注射の業務は、都道府県の事務であったが、平成12年度から地方分権一括法により市町村事務となった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	市内で飼育されている生後91日以上の犬(集合注射事業)毎年4月に市内各所を巡回して狂犬病予防接種、登録、鑑札・注射済票の交付を行っている。((公社)愛媛県獣医師会に委託)(個別注射事業)年間を通して、中予地域(松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町)などの各動物病院に登録、鑑札・注射済票の発行手続きを委託している。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	犬の登録の際には鑑札の発行手数料(3千円)、狂犬病予防注射の際には注射済票の発行手数料(550円)などを松山市手数料条例に定めている。			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	狂犬病予防費	R2予算措置時期		当初	
									R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						12,229		14,563			13,666	
決算額(B)(単位:千円)						16,723		14,332				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0			0	
						県支出金		0			0	
						市債		0			0	
						その他		13,330			14,325	
						一般財源		3,393			7	101
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								委託料:9,605千円 通信運搬費:2,239千円			委託料:8,586 通信運搬費:2,321千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)					-4,494			231	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・(公社)愛媛県獣医師会への集合注射業務の委託 ・中予地域(松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町)などの各動物病院への個別注射業務の委託					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・新型コロナウイルス感染症の影響から集合注射事業は途中で終了したが、個別注射件数が増加したため、狂犬病予防注射の接種率は例年と同程度であった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、狂犬病予防に対する意識が高まり、良好な衛生環境の維持に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	飼い犬の飼育環境の変化や動物病院の増加等に伴い、狂犬病予防注射の接種は4月に公民館などの各地域で実施する集合注射が減少し、動物病院で接種する個別注射が増加傾向にある。					
R3年度の目標	狂犬病予防の重要性について普及啓発を強化し、登録数、予防注射の接種数の向上を図る。また、犬の飼い主に対し死亡や転出等における届出の周知を図っていく。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・集合注射事業、個別注射事業の委託・ペットショップ等に協力要請		・ペットショップ等に、ポスター等の掲示や販売する犬の登録、狂犬病予防注射の徹底について協力依頼を行う。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川 敬史	課等長名	木村 新	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	山崎 洋一	主任	堀口 充之	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	小林 史典	主任	堀口 充之	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22421	水道施設の指導・監督事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	安定した水の供給			主な取り組み	-	
主な取り組み	水質管理及び漏水時・緊急時の対応強化		市長公約			
取り組みの柱	水質の適正管理					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等	水道法、愛媛県水道条例、飲用井戸等衛生対策要領						
事業の目的(どのような状態にするか)	各種法令に基づく水道施設の布設及び管理の適正化により、安全な飲用水等の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和54年4月 市町村長に対する事務委任規則により、愛媛県より事務が委任された。 平成12年4月 愛媛県事務処理の特例に関する条例及び愛媛県水道条例の改正により、愛媛県より権限が委譲された。 平成25年4月 第二次一括法による水道法及び飲用井戸等衛生対策要領の改正により、市町村の事務となった。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	専用水道・県条例水道・簡易専用水道・小規模受水槽・飲用井戸の各施設設置者 水道法・愛媛県水道条例に基づく、水道施設の申請・届出の受理や報告の徴収・立入検査・指導等 飲用井戸等衛生対策要領に基づく、飲用井戸の実態把握や水質検査受検の啓発等						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	54	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費		保健衛生費		環境衛生費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				81		81		81			81
決算額(B) (単位:千円)				45		49		49			49
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			0
	県支出金			0		0		0			0
	市債			0		0		0			0
	その他			0		0		0			0
	一般財源			45		49		49			81
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						通信運搬費 37千円 消耗品費 12千円	通信運搬費 37千円 消耗品費 12千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		36		32			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道施設の申請の確認や届出の受理、報告の徴収、立入検査、指導等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各種申請・届出の確認・受理等を、遅滞なく行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、水道施設の布設及び管理が概ね適正に図られている。			
事業の公共性	必要性	1 2 3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	法令に基づく定期検査の受検率向上に向けた取り組みの推進。					
R3年度の目標	各種法令に基づく水道施設の布設及び管理の更なる適正化を目指す。 水質検査結果報告率100%を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	水道施設の申請の確認や届出の受理、報告の徴収、立入検査、指導等		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川敬史	課等長名	木村新	リーダー名	主幹	重見大作	担当者名	副主幹	山崎洋一	主任	堀口充之
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	小林史典	担当者名	副主幹	小林史典	主任	堀口充之

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51211	共同給水施設補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	上水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	上水道等の建設・維持		市長公約			
取り組みの柱	施設の建設改良					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金交付規則,松山市共同給水施設補助金交付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	上水道または簡易水道事業の給水区域外において共同給水施設を利用する住民に、衛生的な飲用水等の安定供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	水は人々の生活に必要不可欠なものであり、衛生的な生活用水を安定供給することは、水道施設設置者に求められる。しかし、上水道または簡易水道の給水区域外の地域における小規模の地元水道組合においては、新設や増補改良を行う際の多額の経費を負担することが困難であるため、財政的支援を行う必要がある。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	上水道または簡易水道事業の給水区域外で、水量または水質不良により飲用水等の確保が著しく困難な地域において、給水人口が20人以上100人以下の共同給水施設の新設または増補改良に要する経費。ただし、寄宿舍、社宅、住宅団地その他これらに類する施設については、適用しない。 補助対象施設の設置者である地元水道組合より提出された申請書に基づき、各年度毎に実施される補助対象工事完了後に、補助金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 34	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費		保健衛生費		環境衛生費		R2 予算措置時期	
				目	項	目	項	目	項	当初	繰上
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				61,605		74,657		81,224			
決算額(B)(単位:千円)				52,779		74,410		81,224			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				52,779		74,410		81,224			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				補助金 74,410千円		北谷地区 37,118千円 河中地区 17,953千円		川の郷地区 6,732千円 河中地区 40,590千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				藤野地区 19,339千円		流用による減あり		藤野地区 33,902千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		8,826		247			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	申請に基づく補助金の交付 水道施設の整備に関する助言					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の計画のとおり、各地域において水道施設の整備が行われた。 補助対象事業費が、地元水道組合による工事の入札により大幅に削減された。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない		左記の理由	補助対象となる水道施設は未だ整備途中であり、今後も複数年に渡る計画に沿って整備されるため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	共同給水施設の維持管理に関しては、地元の水道組合が自ら実施し経費を負担しなければならないため、それを考慮した効率的で経費削減が可能な水道施設の整備が必要。					
R3年度の目標	上水道または簡易水道事業の給水区域外の共同給水施設の設置者に対して、効率的に整備するよう助言し、補助金を適正に支出する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	申請に基づく補助金の交付 水道施設の整備に関する助言		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 川の郷地区共同給水施設は、令和3年度に補助事業開始となり、滞りなく運用ができるよう助言を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	補助対象施設完成数	件	目標値	0	2	1	0	0	目標値	3	
			実績値	0	2	1			達成年度	令和7	
			% 達成度	0	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方	令和2年度末時点での計画による補助対象施設が3件ある。今後、地域の要望や工事の進捗状況等により、施設数や完成年度が変更となる場合もある。	
	本指標の設定理由	各地区において、年度計画に基づき複数年に渡って施設の整備を進めており、計画通りの施設完成を目指す。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	各地区において、年度計画に基づき複数年に渡って施設の整備を進めている。令和2年度は北谷地区が完了した。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川 敬史	課等長名	木村 新	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	山崎 洋一	主任	堀口 充之	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	小林 史典	主任	堀口 充之	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51212	安居島共同給水施設維持管理業務				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	上水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約					
取り組みの柱	施設の維持管理等									
総合戦略	基本目標	-								
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市安居島水道条例								

事業の目的(どのような状態にするか)	安居島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	かつては各家庭の井戸を利用していたが、水質の悪化や慢性的な水量不足のため、旧北条市において共同給水施設を設置し、平成7年7月3日より市営施設として供用を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	安居島住民(松山市安居島) 施設の運営管理や水道使用料の徴収などの管理業務について、安居島水道組合を指定管理者とし、指定管理料を支出する。 北条港から安居島港まで上水を船で運搬する業務については、旅客定期船所有者に委託し、委託料を支出する。 施設の改修等工事を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		松山市安居島水道条例に基づく水道料金及び加入金(指定管理者の収入となる)				
始期・終期(年度)	平成	7	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費		保健衛生費		環境衛生費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	目	目	目		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,934		2,919		2,919			
決算額(B)(単位:千円)				2,868		2,736		2,919			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				2,868		2,736		2,919			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料 790千円 工事請負費 1,707千円		委託料 807千円 工事請負費 1,815千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		66		183			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の維持管理等 施設の改修等工事										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて安居島の住民に衛生的な生活用水を安定して供給することができた。 指定管理者の安居島水道管理組合は、効率的な人員配置のもとで経費削減に努めた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、安居島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担っている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加										
R3年度の目標	島民の人口が減少傾向にある中で、衛生的な生活用水を安定して供給し続けるため、適正かつ合理的な維持管理業務を実施する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		施設の維持管理等 施設の改修等工事		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		効率的な施設更新計画を立て、重要度や緊急度の高い施設から順次計画的な更新を行う。	

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川 敬史	課等長名	木村 新	リーダー名	主幹	重見 大作	担当者名	副主幹	山崎 洋一	主任	堀口 充之
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	小林 史典	担当者名	副主幹	小林 史典	主任	堀口 充之

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51212	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	上水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	上水道等の建設・維持		市長公約			
取り組みの柱	施設の維持管理等					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市共同給水施設条例					

事業の目的(どのような状態にするか)	釣島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	釣島では、島内の井戸を利用していましたが水質が悪いため、平成2年度より給水船を利用して生活用水を運搬する方法をとった。しかし、住民が毎日交代で水を運搬するなど負担が大きいため、海水淡水化装置の導入を決定し、平成14年4月1日より市営施設として供用を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	釣島住民(松山市泊町) 海水淡水化装置の維持管理業務については、高度な専門的知識及び技術が必要であるため、当該装置の設計業者に委託する。水道使用料の徴収や日々の残留塩素測定・記録などの管理業務については、釣島町内会に委託する。 施設の改修等工事を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等	松山市共同給水条例に基づく水道料金及び加入金			
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費		保健衛生費		環境衛生費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				17,764		16,128		16,128			
決算額(B)(単位:千円)				17,704		15,680					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			745		743		0			
一般財源				16,959		14,937		16,128			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料	6,558千円	委託料	6,761千円		
						工事請負費	7,325千円	工事請負費	7,436千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		60		448			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の維持管理等 施設の改修等工事 施設の使用料の徴収					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて釣島の住民に衛生的な生活用水を安定して供給することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、釣島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担っている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加					
R3年度の目標	島民の人口が減少傾向にある中で、衛生的な生活用水を安定して供給し続けるため、適正かつ合理的な維持管理業務を実施する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	施設の維持管理等 施設の改修等工事 施設の使用料の徴収	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	効率的な施設更新計画を立て、重要度や緊急度の高い施設から順次計画的な更新を行う。